



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長 (氏名) 浦田 晴之

TEL 03-3435-3167

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	945,175	55.2	136,175	27.3	203,004	66.2	142,106	76.7
26年3月期第2四半期	609,103	20.5	106,987	39.2	122,131	40.1	80,408	34.4

(注)四半期包括利益 27年3月期第2四半期 150,777百万円 (76.2%) 26年3月期第2四半期 85,568百万円 (90.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	108.50	108.34
26年3月期第2四半期	64.67	61.86

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,215,063	2,225,025	2,036,578	18.2
26年3月期	9,069,392	2,095,178	1,918,740	21.2

(注)株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	23.00	23.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績目標(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	34.2	210,000	12.4	160.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績目標において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ハートフォード生命保険株式会社、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	1,323,639,628 株	26年3月期	1,322,777,628 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	15,487,877 株	26年3月期	13,333,334 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	1,309,723,795 株	26年3月期2Q	1,243,360,021 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績目標の前提となる仮定および業績目標のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「連結業績目標に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 金融サービス事業を中心に不動産関連事業、投資関連事業等グループで多角的な事業展開を行っています。これらの事業特性から、国内・海外の経済情勢や事業環境の変化、市場動向などの影響を強く受けるため、業績見通し等を行うことが困難になってきています。このため、配当に関しては業績が確定した時点で開示させていただきます。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績目標に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更	8
3. 四半期連結財務諸表等	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結包括利益計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の経営成績

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	609,103	945,175	336,072	55
営業費用 (百万円)	502,116	809,000	306,884	61
税引前四半期純利益 (百万円)	122,131	203,004	80,873	66
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	80,408	142,106	61,698	77
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (基本的)	(円) 64.67	108.50	43.83	68
(希薄化後)	(円) 61.86	108.34	46.48	75
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算)	(%) 9.5	14.4	4.9	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算)	(%) 1.91	2.80	0.89	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

<経済環境>

世界経済は、年初より米国経済を主導として景気回復傾向にありましたが、現在は景気の先行き見通しに対して見方が分かれ、主要経済指標の公表結果に株式市場が敏感に反応する状態になっています。

米国では、雇用情勢、個人消費は回復傾向にあり、利上げ時期を巡る議論が本格化している一方、欧州経済は先行き不透明感が生じており、欧州中央銀行による金融緩和策の今後の行方が注目されています。

アジア新興国では、各国の成長は均一ではなく、中国は持続可能な成長に向けて経済成長率は緩やかに低下していますが、その他の諸国では、世界経済の影響を受けるものの一定の経済成長率を維持しています。

日本経済は、消費税増税の反動もあり、一部の経済指標に弱さも見られますが、雇用情勢は底堅く、緩やかな成長が継続しています。

<業績総括（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）>

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の609,103百万円に比べて55%増の945,175百万円になりました。平成26年7月1日に買収したハートフォード生命保険株式会社（以下、ハートフォード生命）の連結子会社化により、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる運用資産からの運用益を計上したため「生命保険料収入および運用益」が増加しました。また、平成25年7月1日に買収した資産運用会社のRobeco Groep N.V.（以下、ロベコ）の連結子会社化により「アセットマネジメントおよびサービシング収入」が増加したほか、主に新規のPE投資による買収子会社の貢献により「商品売上高」が増加しました。さらに、平成26年2月27日に買収した株式会社大京（以下、大京）の連結子会社化やPE投資による買収子会社の貢献、環境エネルギー関連事業の伸長により「その他の営業収入」や「不動産販売収入」が増加したほか、マネックスグループ株式会社株式等の売却により「有価証券等仲介手数料および売却益」が増加しました。一方、営業貸付金の平均残高の減少や売却益の減少により「貸付金および有価証券利息」が前年同期に比べて減少しました。

営業費用は、前年同期の502,116百万円に比べて61%増の809,000百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「生命保険費用」、「不動産販売原価」、「アセットマネジメントおよびサービシング費用」、「商品売上原価」および「その他の営業費用」が増加しました。また、連結子会社の増加および米州の手数料ビジネスが好調なことから「販売費および一般管理費」も増加しました。一方、借入債務平均残高の減少により「支払利息」は前年同期に比べて減少しました。

「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は主にSTX Energy Co., Ltd.（現・GS E&R Corp. 以下、STX Energy）の株式を一部売却したことによる売却益を計上したため、前年同期に比べて増加しました。また、ハートフォード生命の連結子会社化において、取得対価の公正価値が認識した純資産の公正価値を下回ったため、その差額36,761百万円を「バーゲン・パーチェス益」として認識しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の122,131百万円に比べて66%増の203,004百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の80,408百万円に比べて77%増の142,106百万円になりました。

<セグメント別動向>

当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の125,526百万円から63%増の204,485百万円となりました。事業投資事業部門が減益となりましたが、リテール事業部門、海外事業部門、不動産事業部門が大きく貢献し、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門も堅調に推移しました。

各セグメントの当第2四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	11,446	12,646	1,200	10

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	992,078	983,575	△8,503	△1

国内の経済環境は、消費税増税による個人消費・住宅投資などへの一時的な反動減は見られましたが、企業収益の改善は継続しており、引き続き設備投資も緩やかに増加する動きが見られます。金融機関による貸出金は、大企業向けのみならず中小企業向けにも増加基調が見られますが、貸出競争の熾烈化は継続しています。

営業貸付金収益が、平均貸付金残高減少に伴い減少した一方、ファイナンス・リース収益が、平均投資残高の増加に伴い堅調に推移しました。また、国内の中堅・中小企業に対する太陽光パネル販売や生命保険販売などの手数料ビジネスが順調なことから、セグメント利益は、前年同期に比べて増加しました。

セグメント資産は、投資有価証券が増加したものの、営業貸付金が減少したため、前連結会計年度末に比べて減少しました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	20,513	21,509	996	5

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	622,009	656,143	34,134	5

自動車リース業界においては、消費税増税による一時的な反動減は見られたものの、緩やかな景気回復も背景に新規自動車リース台数も回復基調にあります。また、リテールマーケットにおいて、自動車の中古車販売にオンライン通販会社が参入するなど新しい動きも見られます。

自動車事業において順調に資産が拡大していることにより、オペレーティング・リース収益、ファイナンス・リース収益が増加し、収益拡大に伴いオペレーティング・リース原価、販売費および一般管理費も増加しました。セグメント利益は、資産拡大に伴う利益増加により中古車売却益の減少をカバーし、前年同期に比べて増加しました。

セグメント資産は、自動車事業を中心にオペレーティング・リース投資およびファイナンス・リース投資が順調に増加しました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	8,769	15,750	6,981	80

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	962,404	885,334	△77,070	△8

オフィスビル市場は、引き続きオフィス賃料、空室率ともに改善が続いています。J-REIT市場では、引き続き不動産取得は活発であり、物件取得競争による不動産価格の上昇や大型の不動産売買事例も見られます。また、有料老人ホームなど高齢者施設を主な投資対象にするヘルスケアREITの上場も計画されるなど、REITの投資対象分野は拡大しています。

資産残高の減少に伴い賃貸収益や金利収益が減少し、主にオリックス不動産のマンション引き渡し戸数の減少に伴い不動産販売収入が減少しました。一方で、賃貸不動産売却益は増加しました。加えて、主に棚卸資産の評価損（不動産販売原価に含まれます）や長期性資産評価損が減少したため、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

セグメント資産は、主に賃貸不動産の売却を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて減少しました。

事業投資事業部門：環境エネルギー関連事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	22,215	15,323	△6,892	△31

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	565,740	606,045	40,305	7

国内の環境エネルギービジネスは、再生可能エネルギーの買い取り制度を見直す動きが見られるものの、中長期的に再生可能エネルギーの重要性は高く、太陽光発電以外にも風力、地熱発電事業へと投資対象は広がっています。資本市場においては、昨年度は新規上場会社数が4年連続で増加しました。また、今年度も引き続き好調な環境が継続しており、国内外で大型案件の上場が行われています。

プリンシパル・インベストメント事業における投資先からの取込利益や、環境エネルギー関連事業からの利益計上が貢献しましたが、サービサー事業における営業貸付金収益や大京の利益が減少したため、セグメント利益は前年同期と比べて減少しました。

セグメント資産は、サービサー事業における営業貸付金が減少した一方、環境エネルギー関連事業における資産等が増加した結果、前連結会計年度末に比べて増加しました。

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	28,379	77,724	49,345	174

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	2,166,986	3,907,031	1,740,045	80

生命保険業界は、人口減少のマクロ要因の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きが見られます。個人向けのローン需要は、景気回復に伴う個人消費マインドの回復により増加しており、各社は販売活動を活発化しています。

銀行事業における貸付金収益の増加や生命保険事業における契約数の伸長による保険収益の増加に加え、マネックスグループ株式会社の株式売却益の計上および平成26年7月1日に買収したハートフォード生命の連結子会社化に伴うパーゲン・パーチェス益36,761百万円の計上により、セグメント利益は、前年同期と比べて大きく増加しました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に加えて、平成26年7月1日に買収したハートフォード生命の連結子会社化に伴う投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べて大きく増加しました。

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	34,204	61,533	27,329	80

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	1,972,138	2,090,120	117,982	6

米国では、雇用情勢、個人消費は回復傾向にあり、利上げ時期を巡る議論が本格化している一方、欧州経済は先行き不透明感が生じており、欧州中央銀行による金融緩和策の今後の行方が注目されています。アジア新興国では、各国の成長は均一ではなく、中国は持続可能な成長に向けて経済成長率は緩やかに低下していますが、その他の諸国では、世界経済の影響を受けるものの一定の経済成長率を維持しています。

平成25年7月1日に買収したロベコのアセットマネジメント収益の計上に加え、米州の手数料収益が増加しました。また、連結子会社であったSTX Energyの保有株式を一部売却したことに伴う売却益の計上がありました。収益の拡大に伴う販売費および一般管理費の増加もありましたが、セグメント利益は、前年同期に比べて大きく増加しました。

セグメント資産は、STX Energyの株式を一部売却したことにより連結子会社から持分法適用関連会社となったため、その他営業資産が減少しましたが、米州における営業貸付金および投資有価証券が増加したため、前連結会計年度末に比べて増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
総資産 (百万円)	9,069,392	11,215,063	2,145,671	24
（うち、セグメント資産）	7,281,355	9,128,248	1,846,893	25
負債合計 (百万円)	6,921,037	8,931,551	2,010,514	29
（うち、長短借入債務）	4,168,465	4,200,244	31,779	1
（うち、預金）	1,206,413	1,218,164	11,751	1
当社株主資本 (百万円)	1,918,740	2,036,578	117,838	6
1株当たり当社株主資本 (円)	1,465.31	1,556.84	91.53	6

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の9,069,392百万円に比べて24%増の11,215,063百万円になりました。ハートフォード生命の連結子会社化に伴い、主に「投資有価証券」および「その他資産」が増加しました。「営業貸付金」は主に米州における債権買取の増加により増加しました。一方、「オペレーティング・リース投資」は賃貸不動産や航空機の売却等により、「その他営業資産」はSTX Energyが持分法適用関連会社になったことにより減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて25%増の9,128,248百万円になりました。

負債については、資産、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて長短借入債務および預金が増加しました。また、ハートフォード生命の連結子会社化に伴い、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる「保険契約債務および保険契約者勘定」が増加しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から6%増の2,036,578百万円になりました。

なお、ハートフォード生命の連結子会社化に伴う影響は以下のとおりです。

ハートフォード生命では主に変額年金保険商品および変額保険商品を取り扱っています。変額年金保険商品および変額保険商品は、契約者から払い込まれた保険料を契約者勘定で運用し、その運用実績に応じて保険金支給額が変動する保険商品です。変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用している資産は主に短期売買目的有価証券に分類される持分証券であり、当第2四半期連結会計期間末において1,448,821百万円が四半期連結貸借対照表上「投資有価証券」に含まれています。当第2四半期連結累計期間において当該運用資産から生じる売却損益および評価損益58,463百万円が、四半期連結損益計算書上「生命保険料収入および運用益」に含まれています。また、変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証の履行リスクの一部を移転するため、再保険契約を締結しており、当該再保険契約にかかる再保険貸の金額を「その他資産」に計上しています。当社は、当該再保険契約に対して公正価値オプションを適用しており、再保険契約の価値の変動は「生命保険費用」に計上しています。さらに最低保証の履行リスクの一部を経済的にヘッジするために、デリバティブ取引を行っており、関連する損益は「生命保険料収入および運用益」に含まれています。当社は、変額年金保険契約および変額保険契約に対して公正価値オプションを適用しており、当該公正価値の金額を四半期連結貸借対照表上「保険契約債務および保険契約者勘定」に計上し、公正価値の変動を四半期連結損益計算書上「生命保険費用」に計上しています。変額年金保険契約および変額保険契約の公正価値は、裏付となる運用資産の価値の変動に連動しています。さらに、変額年金保険契約および変額保険契約は最低保証リスクにさらされていますが、このリスクは再保険契約およびデリバティブ契約により適切に管理されています。

（3）連結業績目標に関する定性的情報

当連結会計年度の見通し

上記の経営環境のもと、平成27年3月期通期の連結業績目標につきましては、営業収益1,800,000百万円（平成26年3月期比34.2%増）、当社株主に帰属する当期純利益は、210,000百万円（平成26年3月期比12.4%増）を目標といたします。

これまで築いたビジネスからの安定的な利益、また以下のとおり全てのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、当連結会計年度もそれらの取り込みによる利益成長を目指します。

（法人金融サービス事業部門）

グループ各社との連携強化を通じて、顧客基盤のさらなる拡充と小口優良資産の増加を目指します。また、環境エネルギー関連をはじめとするお客様のニーズに対応した商品・サービスの提供による手数料収入の拡大を図り、「金融＋サービス」を加速化していきます。更に、政府の成長戦略が進展すれば新たな分野でのチャンスが広がるため、その積極的な取り込みを図ります。

（メンテナンスリース事業部門）

自動車事業における新規実行の増加および高付加価値サービスの拡大、レンタル事業における成長分野での需要の取り込みと周辺サービスの拡大を目指します。既存事業からの安定した利益を見込むと同時に、自動車事業とレンタル事業のいずれも、更なるシェア拡大と新しいマーケットの開拓を図ります。

（不動産事業部門）

良好な事業環境を踏まえて引き続き資産の入れ替えを進め、同時に運営事業やアセットマネジメント事業の推進などを通じて安定収益基盤の強化を目指します。

（事業投資事業部門）

環境エネルギー関連事業の拡大、国内外での事業投資の推進、サービサー事業における専門性を活かした新たな収益機会の追求により、利益の拡大を目指します。特に再生可能エネルギーの分野では、太陽光パネルの販売、メガソーラー事業に引き続き注力するだけでなく、地熱発電や風力発電など新しい事業分野の検討も進めています。

（リテール事業部門）

オリックス銀行とオリックス・クレジットとの一体運営を通じたカードローン残高の増加を目指します。また、生命保険事業においては販売チャネルの強化と、第三分野に加えて第一分野商品の販売拡充による規模の拡大を目指します。

（海外事業部門）

米州地域における安定した手数料ビジネスの強化、ならびに、アジア地域におけるリース資産残高の拡大と更なる多角化を図り、それぞれ利益の成長を目指します。また、ロベコの運用資産拡大を図り、グループ全体のサービス系収益の底上げと、グローバルな事業基盤の拡充を図っていきます。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、当社の100%子会社であるオリックス生命保険株式会社（以下「オリックス生命」）において、オリックス生命の資本強化と経営の健全性の向上を図り、今後の成長を目指すため、平成26年7月1日に、The Hartford Financial Services Group, Inc.の孫会社であるHartford Life, Inc.（所在地：アメリカ合衆国コネチカット州シムズベリー）が保有するハートフォード生命保険株式会社（所在地：東京都港区、事業内容：生命保険事業およびその再保険事業）の発行済株式の全てを取得し、連結子会社化しました。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更

平成26年4月、会計基準書アップデート第2014-08号（非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示—会計基準編纂書205（財務諸表の表示）および会計基準編纂書360（有形固定資産））が公表されました。このアップデートは、企業の構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、企業の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす（もしくは及ぼすことになる）戦略の変更となる場合に、非継続事業として報告することを要請しています。当社および子会社は、当第1四半期連結累計期間より、このアップデートを早期適用しました。このアップデートに基づき、当社および子会社は、構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、当社および子会社の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす（もしくは及ぼすことになる）戦略の変更となる場合に、非継続事業からの損益として報告します。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

このアップデートの適用日前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではありません。そのため、当社および子会社は、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末時点で売却等による処分予定に該当した子会社および事業については、改正前の会計基準編纂書205-20に基づき、連結損益計算書上、売却益および事業活動から生じた損益を非継続事業からの損益として報告しています。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 にかか る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)		前連結会計年度 にかか る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)
現金および現金等価物	827,299	814,923	短期借入債務	309,591	350,297
使途制限付現金	86,690	97,985	預金	1,206,413	1,218,164
定期預金	7,510	25,280	支払手形および未払金等	443,333	443,825
ファイナンス・リース投資	1,094,073	1,145,763	未払費用	190,414	192,118
営業貸付金	2,315,555	2,379,717	保険契約債務および保険契約者勘定	454,436	2,408,656
(平成26年3月31日および 平成26年9月30日におい て、会計編纂書825に基 づき公正価値評価した、 それぞれ12,631百万円お よび7,616百万円を含む)			(平成26年9月30日におい て、会計編纂書825に基 づき公正価値評価した、 1,575,331百万円を含む)		
貸倒引当金	△ 84,796	△ 77,793	未払法人税等	299,509	304,475
オペレーティング・リース投資	1,375,686	1,342,156	受入保証金	158,467	164,069
投資有価証券	1,214,576	2,985,798	長期借入債務	3,858,874	3,849,947
(平成26年3月31日および 平成26年9月30日におい て、会計編纂書825に基 づき公正価値評価した、それ ぞれ11,433百万円および 17,627百万円を含む)			(負債合計)	6,921,037	8,931,551
その他営業資産	312,774	272,567	償還可能非支配持分	53,177	58,487
関連会社投資	314,300	346,590	契約債務および偶発債務		
その他受取債権	239,958	298,950	資本金	219,546	220,051
棚卸資産	136,105	137,472	資本剰余金	255,449	255,827
前払費用	61,909	70,707	利益剰余金	1,467,602	1,579,309
社用資産	126,397	126,495	その他の包括利益累計額	2	8,673
その他資産	1,041,356	1,248,453	自己株式（取得価額）	△ 23,859	△ 27,282
(平成26年9月30日におい て、会計編纂書825に基 づき公正価値評価した、 55,500百万円を含む)			(当社株主資本合計)	1,918,740	2,036,578
			非支配持分	176,438	188,447
			(資本合計)	2,095,178	2,225,025
資産合計	9,069,392	11,215,063	負債・資本合計	9,069,392	11,215,063

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約貸借対照表	当第2四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	38,651	35,299
確定給付年金制度	△ 6,228	△ 6,127
為替換算調整勘定	△ 31,987	△ 20,045
未実現デリバティブ評価損益	△ 434	△ 454
	2	8,673

(2) 四半期連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	金額	金額
営業収益	609,103	945,175
ファイナンス・リース収益	28,387	29,825
オペレーティング・リース収益	162,234	171,886
貸付金および有価証券利息	69,752	59,755
有価証券等仲介手数料および売却益	15,318	31,320
生命保険料収入および運用益	75,796	137,939
不動産販売収入	10,976	43,914
賃貸不動産売却益(△損)	△ 924	9,017
アセットマネジメントおよびサービシング収入	43,517	91,954
商品売上高	34,398	119,682
その他の営業収入	169,649	249,883
営業費用	502,116	809,000
支払利息	42,277	36,727
オペレーティング・リース原価	106,497	117,183
生命保険費用	51,326	108,597
不動産販売原価	15,860	45,390
アセットマネジメントおよびサービシング費用	11,837	25,056
商品売上原価	28,032	102,257
その他の営業費用	88,768	167,098
販売費および一般管理費	137,933	194,698
貸倒引当金繰入額	5,229	1,977
長期性資産評価損	11,915	6,783
有価証券評価損	2,003	1,754
為替差損	439	1,480
営業利益	106,987	136,175
持分法投資損益	10,527	10,211
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	4,617	19,857
バーゲン・バーチェス益	—	36,761
税引前四半期純利益	122,131	203,004
法人税等	44,213	55,673
継続事業からの利益	77,918	147,331
非継続事業からの損益		
非継続事業からの損益	9,995	463
法人税等	△ 3,868	△ 166
非継続事業からの損益(税効果控除後)	6,127	297
四半期純利益	84,045	147,628
非支配持分に帰属する四半期純利益	2,217	3,494
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	1,420	2,028
当社株主に帰属する四半期純利益	80,408	142,106

(注) 1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、会計基準編纂書)205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示していません。

2 平成26年4月1日より、会計基準書アップデート第2014-08号(非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示-会計基準編纂書205(財務諸表の表示)および会計基準編纂書360(有形固定資産))を早期適用し、当第1四半期連結累計期間より、このアップデートに従い、非継続事業からの損益を表示しています。ただし、当第2四半期連結累計期間において、このアップデートの適用日前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではないため、改正前の会計基準編纂書205-20に従い、非継続事業からの損益を表示しています。

3 当第2四半期連結会計期間より、商品売買にかかる売上および原価を「商品売上高」および「商品売上原価」として独立して表示しています。これに伴い前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、当第2四半期連結累計期間の表示に合わせて、一部の金額について表示区分の変更を行っています。

(3) 四半期連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益	84,045	147,628
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	6,422	△ 2,786
確定給付年金制度	△ 342	233
為替換算調整勘定	2,478	15,307
未実現デリバティブ評価損益	1,033	△ 62
その他の包括利益 計	9,591	12,692
四半期包括利益	93,636	160,320
非支配持分に帰属する四半期包括利益	5,008	4,091
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	3,060	5,452
当社株主に帰属する四半期包括利益	85,568	150,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）		前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当第2四半期 連結会計期間末 （平成26年9月30日）
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	37,273	11,446	37,444	12,646	992,078	983,575
メンテナンスリース事業	125,236	20,513	131,729	21,509	622,009	656,143
不動産事業	99,300	8,769	92,204	15,750	962,404	885,334
事業投資事業	78,683	22,215	241,251	15,323	565,740	606,045
リテール事業	103,474	28,379	181,924	77,724	2,166,986	3,907,031
海外事業	151,364	34,204	251,733	61,533	1,972,138	2,090,120
セグメント計	595,330	125,526	936,285	204,485	7,281,355	9,128,248
四半期連結財務諸表 （連結財務諸表）との調整	13,773	△3,395	8,890	△1,481	1,788,037	2,086,815
連結合計	609,103	122,131	945,175	203,004	9,069,392	11,215,063

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810-10（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（V I E）のうち、V I Eの資産がV I Eの債務等の返済にのみ使用され、V I Eの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのV I Eについては、セグメント資産として当該V I Eの資産の合計金額ではなく、当該V I Eに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象V I Eが保有する資産および負債に係わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

所在地別情報

前第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	450,301	76,983	98,507	△16,688	609,103
税引前四半期純利益	81,440	30,396	20,290	△9,995	122,131

当第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	688,495	90,873	168,021	△2,214	945,175
税引前四半期純利益	138,637	16,703	48,127	△463	203,004

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。
3. 当社の子会社であるロベコ（本社：オランダ・ロッテルダム）は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、全て「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第2四半期連結累計期間で「米州地域」18,189百万円、「その他海外」16,556百万円、当第2四半期連結累計期間で「米州地域」45,805百万円、「その他海外」38,840百万円となります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。